

令和4年度
大分市行政評価に関する
大分市行政評価・行政改革
推進委員会
報告書

令和4年11月
大分市行政評価・行政改革推進委員会

1. 総評

大分市における行政評価は、平成 16 年度から各部局の全ての事務事業について評価を行う「事務事業評価」を本格的に導入するとともに、平成 18 年度からは「政策・施策評価」を、平成 19 年度からは「指定管理者制度導入施設評価」を実施するなど、毎年度の振り返りを行うなかで、市政全般にわたって継続的な見直しを行ってきています。

こうしたなか、本年度もそれぞれの内部行政評価結果について、当委員会に意見を求められたところであり、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行いました。

「政策・施策総括評価」では、令和 2 年 3 月に策定した大分市総合計画第 2 次基本計画と第 2 期大分市総合戦略に沿って、これまで取り組んできた各施策に対して、多角的な視点から意見を述べています。

「事務事業評価」では、地方創生推進交付金を充てて実施した 4 事業について、必要性、有効性、効率性、公平性等の観点から、総合的に今後の事務事業の在り方や改善点等について意見を述べています。

また、「指定管理者制度導入施設評価」では、昨年度までに指定管理者制度を導入した 16 施設について、市民ニーズや施設の設置目的に即した適切な管理運営がなされているかなどの観点から意見を述べています。

この評価結果については、それぞれの改善点等を踏まえて再度検証を行うなかで見直しに努め、来年度以降の予算編成等において参考とされることを望むものであります。

なお、当委員会の審議過程全体を公開しておりますが、こうした取組は、行政運営の透明性を確保するとともに、行政が抱える課題を市民に提起し、情報共有を図るという観点からも意義があるものと思われまます。

最後に、大分市の行政評価については、これまでもさまざまな改善を加えながら、その質を高めてきたと考えていますが、今後においても、さらなる創意工夫により制度の充実に努め、市民ニーズに即した実効性のある行政運営を期待します。

2. 評価結果の概要

(1) 総合計画の政策・施策総括評価

総合計画の42施策について、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案したうえで、評価指標の達成状況等その他必要な観点を踏まえ、行政内部にて総括的に評価したものを参考にしながら、客観的かつ多角的に評価した。

委員会の主な意見は、次のとおりである。

① 評価全体における意見について

政策・施策評価の資料の見せ方として、改善された点や、活かされた点、改善をする努力をしたが環境的に無理であった点等、これまでの評価の経過の見える化を行うことで、市民に行政評価の内容が伝わりやすくなる。

② 基本政策「市民福祉の向上」に属する施策

「地域福祉の推進」について、福祉協力員の更なる配置に向け、市社協と連携してより強力で推進いただきたい。

「子ども・子育て支援の充実」については、「保育施設利用待機児童数」に係る指標は目標値を達成しているものの、第4希望、第5希望や無認可施設に入らざるを得なかった等、保育施設を利用する保護者のニーズを満たしているとは言い難いケースもあることから、0歳～5歳の健全な子どもの発達を支えること、働く親達の負担を軽減するためにも、通う施設のマッチング、満足度をリサーチし、「利用の質の充実」を図っていただきたい。

さらに、「naana」による情報発信について、各SNSサービスの機能を十分に活用し、naanaパートナーとも連携して、育児世代に届きやすい効果的で戦略的な情報発信が必要である。

また、学童保育と子ども食堂が連携し、本来支援を受けるべき児童生徒が支援を受けられるよう、より一層の連携及び支援をお願いしたい。

「障がい者(児)福祉の充実」については、医療的ケア児を抱える世帯より、受け入れ施設の不足により、在宅で見ることはできず、就労も満足にできないという話を聞くことから、医療的ケア児に係る課題解消に向け、ハード面での受け皿の整備の検討もそうだが、ソフト面においても、当事者及び関係者も含めた行政のサポートを検討いただきたい。

「社会保障制度の充実」については、国民健康保険加入者の特定健康診査

受診率の向上に向け、更なる工夫が必要だと考える。また、歯の健康は身体全体の健康状況に影響を及ぼすことから、特定健康診査の項目に、歯科を加えていただきたい。

「男女共同参画社会の実現」については、暮らし、学び、仕事、地域などあらゆる場での意識改革と連動した活動の促進、女性のリーダー役や意思決定の場への参画などを促していただきたい。そのためにも、大分市役所での女性の幹部登用など、これまで同様、率先して進めていただきたい。

また、「男女共同参画」という言葉の認知や啓蒙ももちろん大切だが、ダイバーシティ、ダイバーシティ&インクルージョン、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、ジェンダーレスなど、様々な言葉で表現され、現在すでに進行している多様な社会に対する理解の必要性や、多様化によって、より豊かな社会や組織となっていくことを具体的に知らしめていただきたい、との意見を付した。

③ 基本政策「教育・文化の振興」に属する施策

「子どもたちの学びを支える教育環境の充実」について、スクールソーシャルワーカーを市内全中学、義務教育学校に配置したことにより、「不登校」や「発達障がい等」、「家庭環境」、「心身の健康」などの問題が急増していることが明らかになってきた。これらの問題は、複合的な生活課題を抱えているケースが多くあることから、教育分野を超えた関係機関をつなぎ、支援を実施して解決に向かうことが急務であり、課題解決に向けた具体策として事業化を検討いただきたい。

また、不登校故に子の将来を諦めてしまうことが無いよう、フリースクールの存在やデジタル学習教材の活用に関する情報の提供等、教育の選択肢や可能性を見出せるような不登校児童生徒とその保護者の支援体制の充実を検討いただきたい。

さらに、スクールソーシャルワーカーの配置により、学校に居場所の無い児童生徒の教育環境の改善が図られている一方で、未だ行政の支援のみでは解決できない事例も少なからず存在していることから、困難事例の状況改善に向け、官民連携で学校以外での生徒の居場所を確保する環境整備及びスクールソーシャルワーカーに係る更なる制度周知も含めて検討いただきたい。

「個性豊かな文化・芸術の創造と発信」について、文化ホール、大分市美術館、アートプラザ、歴史資料館や平和市民公園能楽堂等について、市内の小学生および中学生の各施設の利用状況に係る調査把握をしていただきたい。また、評価指標が施設利用者数となっているが、施設利用者はある程度固定されていくことに加え、コロナ禍により「利用者数」のみで評価

することは妥当ではないと考える。それよりも、夢色音楽祭やアートフェスティバルのような、街中で誰もが鑑賞できる機会を提供することで、幅広い世代の人が芸術文化に触れ、まちも活性化すると考えられるため、利用者数だけにとらわれない評価について検討いただきたい。

また、アートと食を絡めた事業は、今後、観光誘客を推進する上で、重要なコンテンツであるため、継続して実施するとともに、大分らしい食文化の発信にも注力いただきたい。加えて、「おおいた夢色音楽祭」は今年日本青年会議所全国大会との同時開催であったが、今後も各種イベントを他の分野のイベントと合わせて行うことで、それまで興味がなかった人が文化・芸術に関心を持つ機会となると考える。

その他、重点事業として掲げてある「DXによる地域文化資源の継承及び活用推進事業」は、データベース化することにより、保存から分析、活用も容易になり、収蔵品が身近に感じられ子どもたちにも生まれ、暮らす町の歴史を知る学習に活かせるなど効果が大きいことから、積極的に取り組んでいただきたい。

「スポーツの振興」について、ラグビーワールドカップやオリ・パラ事前キャンプといった、世界的ビックイベントのレガシーとして、スポーツコミッション推進事業（キャンプ誘致）に積極的に取り組まれていることは、子どもたちが、国内外トップクラスの選手に直接触れあうことで、スポーツに興味を持つきっかけづくりとして、効果が大きいと考える。

また、総合型スポーツクラブやクラブスポーツ等の活性化及び部活動の地域移行によるスポーツ環境の整備により、本市のスポーツ振興がより一層図られている一方で、部活動での暴力沙汰が問題視されるケースを最近よく目にするようになってきていることから、行き過ぎた指導やトラブルが生じないよう、指導を担う組織のガバナンスの重要性も認識いただきたい、との意見を付した。

④ 基本政策「防災安全の確保」に属する施策

「防災・危機管理体制の確立」について、市内の防災訓練のアナウンスを多言語対応化することで、外国の方にも配慮した防災訓練にしていきたい。

⑤ 基本政策「産業の振興」に属する施策

「工業の振興」について、既存産業の高付加価値化や生産性向上、中小企業・小規模事業者の底上げとトップ企業への力添え、新規事業の創出、若者（小中高生を含む）たちのアントレプレナーシップの醸成、大分市産商

品の海外展開、販路開拓・拡大など、あらゆることをこれまで以上に組みこんでいただきたい。

また、経済活動が徐々に動きだしているが、日本政策金融公庫の0金利融資受付が終了し雇用調整助成金も減額されるなど各種支援策も次第に縮小している。一方で、円安、エネルギー価格の高騰、原材料価格の値上げ、最低賃金の上昇など、自助努力を超える経営環境の悪化により、中小企業等の倒産・廃業企業の増加が予想される状況下であるため、大分市においても適切な支援を期待する。

「商業・サービス業の振興」については、更なる集客に向け、「歩行者天国」の規模は難しいと思うが、「FUNAI まちなか JAZZ」程度の規模でのイベントをより頻度高く実施いただくことを検討いただきたい。

また、まちなかの賑わいの創出のために、各事業が点で終わらないよう、部局間の連携を図る等、面で動けるような連結した取組としていただきたい。

「安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実」について、喫緊の人手不足問題、これからの産業を支えるための人材の開拓や育成といった長期的課題などに対応するため、若者の地域・地元定着はこれまで以上に必須だと思う。「働きやすさ」のみならず、「働きがい」を感じられる職場や仕事場づくりの促進と情報収集や共有化、魅力発信やモデルケースのお知らせなど、さらに推進していただきたい。

「魅力ある観光の振興」について、観光は、観光、観好（嗜好）、観口（食事）、観興（イベント・興行）、観工（工業）、観幸（自分が幸せになる全て）など幅広く、その意味においては建築のノーベル賞と言われるプリツカー賞を受賞した磯崎新氏の建築物や海部古墳などの文化施設も十分に観光要素があることから、「魅力ある観光」をより広くを捉えた振興策を検討いただきたい。

また、指標見直しの際には、消費活動に必ずしもリンクしない「入込客数」を、他のKPIへ変更することを検討いただきたい、との意見を付した。

⑥ 基本政策「都市基盤の形成」に属する施策

「交通体系の確立」について、コミュニティバスの利便性向上のほか、長寿応援バスの料金を、距離に応じて増額することを検討してはどうか。

また、公共交通に関する各課題の解決に向けて、他の市町村や県及び事業者との協議、連携を進めていただきたい。

「公園・緑地の保全と活用」について、市民 1 人当たりの都市公園面積は十分な数を確保できている点は素晴らしい。引き続き緑地の維持や適切な公園設備点検等に努めていただきたい。

また、今後想定される大規模災害への備えとして、公園が災害時にも利活用できるような取組について検討いただきたい。

⑦ 基本政策「環境の保全」に属する施策

「地球環境問題への取組」について、カーボンニュートラルの実現に向けて、今後「大分市地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス削減を図る取組を進めていくにあたり、新たな技術の研究・開発などが必要となるため、新たな産業・雇用の創出を支援する観点を踏まえた施策の展開となるよう期待したい、との意見を付した。

(2) 事務事業評価

地方創生推進交付金を充てて実施している4事業について、必要性、有効性、効率性、公平性等の観点から、今後の事務事業の方向性等を総合的に評価した。委員会の主な意見は、次のとおりである。

<地方創生関連事業>

①「自動運転の社会実装を見据えた地域公共交通の再編とローカルイノベーション」(創業経営支援課、都市交通対策課)

- ・免許返納などでこれまでと違った移動手段を必要としたり、移動に困っている人たちへの早急な対応、ローカルイノベーションを実践するための調査研究、大分市らしい、大分市発の移動手段の構築など、スピードアップで実行していただきたい。

- ・「近未来の大分市」のイメージだけでも公表できると市民が関心を持つきっかけになるのではないか。

②「豊予海峡ふれ愛事業」(企画課)

- ・大分市と愛媛県中予・南予地域市町村との連携は、交流促進・観光振興だけでなく災害対策の観点からも重要と考えられる。平時の連携事業を通じて自治体職員間及び地域の各種団体間で意識的に「顔の見える関係」を作っていただき、非常時における相互援助にも役立てていただきたい。

- ・今年7月に首長サミットを大分市で開催されたほか、スポーツ交流・農泊体験などコロナ禍でも徐々に交流が再開されるなど、今後の取組が活発化されることが期待される。これまで行政主体の取組を今後は、民間を巻き込んだ取組にしていくと報道にあったが、海を挟んだ両県にとって、フェリー事業者と連携した取組など、是非、積極的に進めていただきたい。

- ・隣県の宮崎県との間には、高速道路も整備され、大規模災害時には、協力して対応していくであろうことが想定されている。よって今後は宮崎県との交流や流通等についても検討いただきたい。

③「おおいたの未来を牽引する事業者育成体制整備事業」(商工労政課)

- ・パッケージや容器など、中身の消費が終われば必要なくなるものに付加価値をつけ、商品の販売促進に貢献させるという手法や戦略(「クリエイティブ産業育成」事業)は素晴らしいと思う。パッケージ以外で、こうした高付加価値化の対象になるような分野を見つけ、応用してほしい。

・「デザインを経営に取り入れ」の観点から、総合計画における「個性豊かな文化・芸術の創造と発信」との連携を図って見たらよいのではないか。

(3) 指定管理者制度導入施設評価

令和3年度までに指定管理者制度が導入された16施設について、市民ニーズや施設の設置目的に即した適切な管理運営がなされているかなどの観点から総合的に評価した。

委員会の主な意見については、下記のとおりである。

【総括意見（施設全体を通しての意見）】

- 公費投入に見合うサービス提供ができていくかどうかの検証を行うためにも、施設のビジョンを明確にしていきたい。
- 施設所管課は指定管理者から提出される予算書・決算書のチェックをしっかりと行い、適正に指定管理料が使われているかを評価できるよう、管理・指導していきたい。また、指定管理者自身にも決算について評価させるべきである。併せて、より精査した決算のチェックを行うため、バランスシート（貸借対照表）を提出させるほうが望ましい。
- アンケートの集計結果の表示方法についてはパーセンテージで示したほうがよい。また、アンケートの手法を工夫することで、さらなる回収率向上に努めていきたい。
- 学校と連携して、市立の小中学校に在籍する児童・生徒が市内の文教施設や社会教育施設をどのくらい利用しているか把握できないか。
- 市は施設設備ごとの利用実態を把握し、市民ニーズ等に応じて、施設全体を有効活用させるよう努めていきたい。なお、稼働率についてはテニスコートのように同じ設備でも、指定管理者ごとに算出方法にばらつきがあるので、算出方法について整理していきたい。
- 施設所管課は予告なしで現地調査を実施することで、事業計画に基づいた適切な人員配置や勤務体制となっているかの確認をしていただきたい。
- 市民サービスの提供にあたり、デジタル化を積極的に推進していきたい。特に施設の利用登録・予約・決済など、改善の余地が大きいと思われる。少なくともクレジット・QRコードのキャッシュレス決済の導入については検討していきたい。
- 指定管理者制度導入施設の利用状況、運営状況を市民に情報発信することは、市民サービスの向上につながると思われるので、ホームページの公開を検討

してみてもどうか。

【個別施設に対する意見】

「平和市民公園能楽堂」

- アンケートの回収結果の内訳を見ると、授業で参加した小学生（10代）が突出しているため、アンケートの集計方法について工夫したほうがよい。
- ワークショップに複数回参加したら、記念品を配付するなどの取組を検討できないか。
- 能楽の魅力をより多くの市民に発信できるよう、無料で参加できるイベント等の企画を検討できないか。
- 施設の効用を高めるため、能楽堂の目指すビジョンを市として明確にしていきたい。

「宇曾山荘」

- 元々は近隣住民の交流拠点として存在意義が大きかった施設であるが、現在はどのような利用状況となっているか、アンケートなどを活用して、利用者の居住地の内訳を把握してみてもどうか。
- 市は施設設備ごとの利用実態を把握し、市民ニーズ等に応じて、施設全体を有効活用させるよう努めていきたい。

「コンパルホール」

- 項目ごとの予算と実績が乖離しているため、より精査された予算を組み、適正に指定管理料が使われているかを評価できるよう、管理・指導していただきたい。また、指定管理者自身にも決算について評価させるべきである。
- 今年度に行う建物調査等業務委託の結果を受けて、今後のコンパルホール全体の方向性を含め検討を行うとのことであるが、施設の2階、3階がちょっと暗くて古めかしい印象があるので、特に若い人の利用増加につながるような雰囲気を作っていただきたい。
- アンケートの実施方法について、QRコードの活用を検討しているとのことであるが、スマホを所持している高齢者も多いことから、実施にあたっては対象を若者に限定せず、幅広い世代を対象とした取組が望ましい。

- 長寿命化を視野に入れた建物躯体に係る大規模な改修工事も選択肢として考えられているとのことであるが、かなりのコストを要することになることが想定されるので、費用対効果や市民ニーズに即しているか等を踏まえたくて事業を進めていただいきたい。

「ホルトホール大分」

- 満足度は高いが、不満と回答した少数の人の年齢とクロス集計することで、より細かいサービスが提供でき、さらなる満足度の向上につながると思われる。
- 次期公共施設予約システムの改修時には、施設予約の際の初期登録を簡便にできる方法を検討しているとのことなので、積極的に進めていただきたい。

「温水プール」

- 指定管理者から提出される予算書・決算書のチェックをしっかりと行い、適正に指定管理料が使われているかを評価できるよう、管理・指導していただきたい。また、指定管理者自身にも決算について評価させるべきである。
- 市民が安全に施設を利用してもらえよう、施設の修繕は先回りをして実施していただきたい。
- アンケートのサンプル数を増やすため、回答者にはプール無料券の配付などを検討してみてもよいと思われる。

「大分市営陸上競技場並びに津留運動公園有料公園施設」

- 指定管理者から提出される予算書・決算書のチェックをしっかりと行い、適正に指定管理料が使われているかを評価できるよう、管理・指導していただきたい。また、指定管理者自身にも決算について評価させるべきである。
- ツイッターのアカウントが指定管理者である大分リバースタジアム共同企業体となっているので、アカウントは企業名より施設名のほうが望ましいと思われる。また、内容は文字よりも写真を多くしたほうがよい。
- アンケートがどの施設設備に対しての評価なのか分からないため、分かるように改善したほうがよい。
- 市は施設設備ごとの利用実態を把握し、市民ニーズ等に応じて、施設全体

を有効活用させるよう努めていただきたい。

「大分市大洲総合体育館」

- 項目ごとの予算と実績が乖離しているので、より精査された予算を組み、適正に指定管理料が使われているかを評価できるよう、管理・指導していただきたい。また、指定管理者自身にも決算について評価させるべきである。
- 元プロスポーツ選手を指導者にしたフットサル教室等の自主事業により、利用者数が増えているので、今後もこのような取組を拡大していただきたい。
- 市は施設設備ごとの利用実態を把握し、市民ニーズ等に応じて、施設全体を有効活用させるよう努めていただきたい。

「丹生温泉」

- 実際にどのくらい的人员が必要なのかという確認は、計画書・報告書のみで頼るのではなく、抜き打ちでの動態検査などを通じてしっかりと見極めていただきたい。
- 施設の進入路にある案内看板が草木で隠れて見えにくいので、見やすくしたほうがよい。

「大分市多世代交流プラザ」

- 指定管理者が行っているいくつかの事業は、野津原支所が管理する多目的ホールや野津原地区公民館など、多世代交流プラザとして管理している公の施設の範囲外で行われているものが多い。こうした点は、事故があった時の責任の所在などが問題にならないかという点が懸念される。一方で、多世代交流プラザ内の大ホールの稼働率は低く、専用設備として公の施設という位置付けによる管理を行う必要があるのかが疑問である。
- 指定管理者制度という枠組みを超える話になるが、多世代交流プラザ内の大ホールなどは、放課後・夏休みには児童・生徒のための勉強スペースの提供、平日の昼間にはビジネスパーソンへの仕事場の提供等、幅広く活用した方が有効ではないかと考える。

「大分市生き生きプラザ潮騒」

- 福祉の観点から施設の運営を継続していく必要があるのはどの部分なのかということをはっきりと明らかにし、行政サービスの費用対効果も検証する中で、

今後の施設の在り方について検討する必要がある。

「市営住宅」

- 現行のシステムはかなり古いようだが、他の自治体ではマイナンバーカードに対応したシステムを導入している事例があり、大分市でもこうしたシステムの導入により入居者の管理の効率化ができないか検討してみてもどうか。
- アンケートや決算のフォーマットが別大興産と住宅公社で異なっているので、統一したほうがよい。
- 住宅公社と別大興産で管理戸数 1 戸あたりの人件費が乖離しているのは、管理する住宅の性質に違いがあるものの、効率性という観点から、適正な指定管理料となるよう人件費について引き続き精査していただきたい。

「大分市関崎海星館」

- 出張講座に参加した児童生徒がその後来館したかを把握するため、出張講座の参加者に記念品引換券等を配付するなどの取組により入館者の内訳の把握に努めていただきたい。
- リニューアルオープン後には、宇宙産業についての教育という観点から、大分市が積極的に関わりながら、大分県との連携も視野に入れて、当施設を活用した魅力的な事業を展開していただきたい。

「大分市海部古墳資料館」

- 館長のガイドが素晴らしいので、技術の継承をしっかりと行い、直営になっても現行の取組の維持・向上に努めていただきたい。また、素晴らしい施設なので、施設の情報発信に力を入れていただきたい。
- アンケートを年 3 回実施し、アンケート結果をその都度集計しているが、3 回分をまとめて示したほうがよい。また、集計結果をパーセンテージで示したほうが分かりやすいと思われる。
- 他の自治体では教育施設でも収益を上げている事例があるので、今後も他の施設との連携も含めて、ツアーやグッズ販売も引き続き検討していただきたい。
- 文教施設の種別であるが、「古墳文化」を学べる「学び」がある観光地として、大分市の観光の一翼を担うことができる可能性がある。今後は、庁

内横断的な連携のもと、天体観測ができる「関崎海星館」と合わせて、宇宙と「海部の民の物語」古墳文化を学ぶ観光コースなどを考えてみると楽しいかと思う。

また、事務事業評価にある「豊予海峡ふれ愛事業」（企画課）の中に組み込み、地方創生の位置づけの中で取り組んでみてはと考える。

「アートプラザ」

- 大分市として、小中学生のアートプラザの来館の有無について調査し、その結果を検証していただきたい。小中学生の美術に関する意識がどの程度あるか把握できるとよいと思う。
- アンケートを見ると、常連が多いようにあるが、公益性の観点から、より多くの人に利用してもらえるよう工夫を重ねていただきたい。
- アンケート集計結果をパーセンテージ等で示したほうが分かりやすい。

3. 令和4年度大分市行政評価・行政改革推進委員会意見

別紙「令和4年度大分市行政評価に関する大分市行政評価・行政改革推進委員会 意見書」のとおり

4. 大分市行政評価・行政改革推進委員会委員名簿

	氏 名	職 業 ・ 所 属 等
委員 長	安部 茂	弁護士
副委員 長	渡邊 博子	国立大学法人 大分大学 経済学部 教授
委 員	石井 公二郎	中小企業診断士
委 員	長崎 浩介	学校法人 日本文理大学 経営経済学部 准教授
委 員	中島 英司	大分商工会議所 専務理事
委 員	土屋 勝俊	(株)日本政策投資銀行大分事務所長
委 員	利光 吉広	連合大分中部地域協議会 議長
委 員	相本 健二	大分県 中部振興局 地域創生部長
委 員	池邊 泰治	大分合同新聞社 執行役員 総合企画局長
委 員	丹羽 和美	社会福祉法人 暁雲福祉会 常務理事
委 員	佐藤 宝恵	ニッコン(株) 代表取締役社長
委 員	谷川 真奈美	特定非営利活動法人 地域ひとネット 代表理事
委 員	荒金 一義	大分市自治会連合会 会長
委 員	江口 公二	市民公募
委 員	川谷 仁美	市民公募

